

熊野市		実質赤字比率 (%)		人口	H27国調		住民基本台帳人口	28.3.31		17.7.76		面積(k㎡)	373.35	財力指数	0.28	市町村類型	I-1
		(早期健全化基準)	(14.00)		17,322	19,662		27.3.31	18,068								
平成27年度決算に基づく健全化判断比率の状況(速報値)		連結実質赤字比率 (%)		実質公債費比率													
		(早期健全化基準)		決算額(単位:千円,%)													
実質赤字比率		実質公債費比率 (%)		区分			平成25年度			平成26年度			平成27年度			左の内訳(平成27年度)	
		(早期健全化基準)		① 公債費充当一般財源額等(繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)			1,080,879			1,091,180			1,174,215			④の内訳(上位3事業)	
区 分		決算額(単位:千円)		② 積立不足額を考慮して算定した額			0			0			0			水道事業会計	
		A 繰上充用額		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分			8,733			9,353			10,000			紀和地区水道事業特別会計	
B 支払繰延額		0		④ 公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金			71,785			121,769			177,181			⑤の内訳(上位3組合)	
		C 事業繰越額		⑤ 一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等			79,442			94,298			102,950			紀南病院組合	
C 事業繰越額		0		⑥ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの			0			0			0			南牟婁清掃施設組合	
		D 標準財政規模		7,148,870			⑦ 一時借入金の利子			0			0			0	
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		⑧ 特定財源の額			6,272			11,943			7,578			⑥の内訳(上位3事業)	
		連結実質赤字比率		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			92,680			85,334			81,142			-	
区 分		決算額(単位:千円)		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,467			3,366			3,290			-	
		A 繰上充用額		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費			881,912			954,783			1,086,349			-	
B 支払繰延額		0		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			20,250			20,250			20,250			⑧の内訳	
		C 事業繰越額		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,818			1,841			2,000			-	
C 事業繰越額		0		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			42,837			47,790			51,252			1. 国県からの利子補給	
		D 標準財政規模		7,148,870			A 小計 [(①~⑦)-(⑧~⑭)]			191,603			191,293			212,485	
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		B 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			⑮ 6,971,436			6,891,535			7,148,870			2. 貸付金の元利償還金	
		連結実質赤字比率		資金不足比率(単位:%)			⑯ ⑨~⑭の額			1,042,964			1,113,364			1,244,283	
区 分		決算額(単位:千円)		C 小計 [(⑮)-(⑯)]			5,928,472			5,778,171			5,904,587			3. 公営住宅使用料	
		A 繰上充用額		実質公債費比率(単年度) [A/B×100]			3.23191			3.31062			3.59864			4. 都市計画税	
B 支払繰延額		0		実質公債費比率(3カ年平均) [C/3]			3.3			3.3			3.3			5. その他	
		C 事業繰越額		-			-			-			-			-	
C 事業繰越額		0		将来負担比率			-			-			-			-	
		D 標準財政規模		7,148,870			-			-			-			-	
連結実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		区 分			決算額(単位:千円,%)			左の内訳			-				
		-		① 一般会計等の地方債年度末残高			13,694,241			-			②の内訳(上位3事業)				
A 繰上充用額		0		② 債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額			0			-			-				
		B 支払繰延額		③ 公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額			1,115,652			-			-				
C 事業繰越額		0		④ 一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額			1,139,483			-			③の内訳(上位3事業)				
		D 標準財政規模		7,148,870			2,389,137			-			水道事業会計				
連結実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		⑤ 退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額			2,389,137			-			820,703				
		-		⑥ 設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額			0			-			紀和地区水道事業特別会計				
A 繰上充用額		0		⑦ 連結実質赤字額			0			-			294,949				
		B 支払繰延額		⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額			0			-			-				
C 事業繰越額		0		⑨ 充当可能基金年度末現在高			4,596,137			-			④の内訳(上位3組合)				
		D 標準財政規模		7,148,870			65,654			-			紀南病院組合				
連結実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		⑩ 充当可能特定歳入の見込額			14,028,497			-			1,042,790				
		-		⑪ 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額			14,028,497			-			三重県市町総合事務組合				
A 繰上充用額		0		A 小計 [(①~⑧)-(⑨~⑪)]			▲351,775			-			81,253				
		B 支払繰延額		⑫ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			7,148,870			-			15,440				
C 事業繰越額		0		⑬ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			81,142			-			-				
		D 標準財政規模		7,148,870			3,290			-			-				
連結実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		⑭ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,290			-			-				
		-		⑮ 災害復旧等に係る基準財政需要額			1,086,349			-			⑨の内訳(上位3基金)				
A 繰上充用額		0		⑯ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			20,250			-			-				
		B 支払繰延額		7,148,870			2,000			-			-				
C 事業繰越額		0		⑰ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			51,252			-			-				
		D 標準財政規模		7,148,870			5,904,587			-			-				
連結実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		B 小計 [(⑫)-(⑰)]			5,904,587			-			-				
		-		将来負担比率 [A/B×100]			-			-			-				
A 繰上充用額		0		※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「-」と表示する。			-			-			-				
		B 支払繰延額		7,148,870			-			-			-				
C 事業繰越額		0		1. 国庫支出金等			40,440			-			-				
		D 標準財政規模		7,148,870			-			-			-				
連結実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		2. 貸付金の償還金			0			-			-				
		-		3. 公営住宅の賃借料等			25,214			-			-				
A 繰上充用額		0		4. 都市計画税			0			-			-				
		B 支払繰延額		7,148,870			-			-			-				
C 事業繰越額		0		5. その他の収入			0			-			-				
		D 標準財政規模		7,148,870			-			-			-				
連結実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		-			-			-			-				
		-		-			-			-			-				